The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	冷戦初期日本・ハンガリー関係史の一側面 ： 日本からハンガリーへの訪問者に注目して
Author(s)	市原, 晋平
Citation	ハンガリー研究. 2023, 2, p. 1-26
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90929
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

冷戦初期日本・ハンガリー関係史の一側面

―日本からハンガリーへの訪問者に注目して―

市原　晋平

1. はじめに――問題の所在・本稿の目的

日本・ハンガリー関係の歴史叙述の中で、1945 年の敗戦から 1959 年の国交回復までの 14 年間は交流が断絶した期間として描かれてきた。ともに枢軸国であった日本とハンガリーでは、第 2 次世界大戦での敗戦や東西両陣営への編入の過程で、その政治体制や住民が多くの変化を経験し、冷戦構造が一定の確立を見る 1950 年代初頭時点での両国政府間の関係は途絶えていた。そのような経緯から、この時期に日本とハンガリーとの間で生じた関係、特に人的交流の実態は冷戦期を対象とした研究においても十分に注目されてこなかった。これまで日本においては、南塚信吾が歴史研究としては比較的早い時期に、当該期の両国関係の状況を取り上げている。南塚は、大戦後、「ほぼ 1960 年ごろまで、日本とハンガリーとはほとんど直接的な文化交流のないままにきた」と述べ、両国間の関係が、互いの国の政治情勢に対する観念的な図式の理解や文学作品の翻訳など､間接的なものにとどまっていたことを指摘している。そこでは、ハンガリーで「戦後すぐに広島・長崎の原爆についての報告が広く行われた」ことにも言及がなされているが、それがどのような形でありえたのかという点について明確な情報は示されていない(南塚 1982:61)。その後も､国交回復前の時期を対象とする先行研究の蓄積は進み、ハンガリーの 1956 年事件が日本の政界や社会思想に与えた影響を詳しく論じた小島亮の単著(小島 2003)や 1959 年の国交回復に至るまでの外交交渉を取り上げた近藤正憲の論文(近藤 2014)などによって、当時の世界情勢の中で日本・ハンガリー間の二国間関係が揺れ動いていたことが主に外交史や思想史の側面から示されてきた。それでも、1956 年以

前に限れば、両国間の人的交流の側面は見過ごされる傾向にあった。

他方、ハンガリー側の研究では、国交回復以前の両国間の交流は実態として存在せず、「日本国家の戦争責任、アメリカによる植民地化、日本人民の平和闘争の重要性」などについての政治的な日本イメージがハンガリー政府の文化政策によって流布されていたにとどまるというハランギ・ラースローの評価が知られてきた。そこでは、例外的な交流として日本のプラカードの展示会が 1956 年にブダペシュトの党史研究所で企画されたこと[1]にも言及がなされていたものの、長らくそれ以上の関心は向けられてこなかった(ハランギ 1982:90)。しかし、近年ヴィンテルマンテル・ペーテルは、20 世紀のハンガリー・日本関係史を論じた著作『ニッポン信仰―日本ハンガリー関係史―』の中で、従来等閑視されてきた 1945 年から 1970 年代までの時期について一定の紙幅を割いて記述し、1950 年代初頭にも少数ながら日本からハンガリーを訪問した人々が存在したことを明らかにした。ヴィンテルマンテルによれば、こうした訪問者の大部分は、日本の革新系政治家や、日本平和委員会[2]などの平和運動団体代表団、そして日本の労働運動組合関係者などの社会運動関係者であり、こうした交流の形は当時の西側諸国内の革新勢力と東側諸国との間で見られた限定的な東西交流のモデルとも共通していたという(Wintermantel 2016:92-93)。ただし、こうした日本からの訪問者たちがハンガリー現地において具体的にどのような活動を行ったかについては、ヴィンテルマンテルも必ずしも明確に言及しておらず、また、こうした日本からのハンガリー訪問者たちをめぐり、日本側でいかなる反応が存在したのかについても明らかにはしていない。

そこで本稿では、こうした研究の現状を踏まえて、当時のハンガリー、日本双方の新聞や、訪問関係者の回想などを参照しつつ、冷戦初期にハンガリーを訪問した日本の人々の活動内容やその特徴、そして日本における反応を検討する。具体的には、現時点で関連資料を入手・確認できた訪問者たちの動向に着目する。すなわち、1953 年にブダペシュトで開催された世界平和評議会大会の参加者たち、1956 年の世界婦人労働者会議日本代表団及び全日本建築産業労働組合協議会代表団の動向である。

2. 時代背景

個別の事例の検討の前に、日本とハンガリー、それぞれの冷戦初期の状況について本稿の議論に関わる限りで概観しておきたい。

2.1 日本

アメリカをはじめとする連合国との戦争に 1945 年に敗北した日本は、アメリカを中心とした連合国最高司令官総司令部(GHQ)の統治下に置かれた。GHQ 占領中に新たに成立した憲法の下、日本は軍事力を放棄し、1952 年のサンフランシスコ講和条約で西側陣営の国として国際社会に復帰したが、その間の 1950 年に朝鮮戦争が勃発したことにより、アメリカは日本を対東側陣営の軍事基地として利用する方針へと転換し、吉田茂自由党内閣の下、共産党や労働運動への圧力強化と日本の再軍備を推し進めていくことになる(吉田 2004:65-80; 大門 2009:294-296, 300-306)。

それに対して、この間、日本の各地では、再軍備に反対する反戦平和運動や原爆の被害や廃止を訴える反原爆運動、日本を占領するアメリカに対する反米運動などが徐々に盛り上がりを見せていった(荒川 2009:57-74; 大門 2009:304-305, 328, 354-355)。加えて、新憲法の下で新たに権利を拡大した労働者や女性たちも、再軍備や戦前回帰によって権利が再び縮小されることに反対し、護憲や非武装中立を掲げる社会党系の日本労働組合総評議会(総評)などを中心とする反戦運動も内包しつつ、権利擁護運動を展開するようになった(赤堀 2004;山本 2006:310-312)。また、当時の平和運動には、ソ連などの社会主義陣営との距離が近い日本共産党を中心とする潮流が一つの路線として存在しており、とりわけ 1954 年の第五福竜丸被曝事件をきっかけとして原水爆禁止運動が党派を超えた大きな盛り上がりを見せるまでは、平和運動は共産党や左派の活動であるとのイメージも世間的に流布していた。共産党主導の反戦平和運動は、ともすればソ連を平和勢力、アメリカを帝国主義勢力と位置づけ、前者の後者に対する革命闘争を世界平和のための手段として肯定する傾向を有していたが、一方で冷戦初期の日本におけるこうした平和

運動関係者は、国交のない時期のソ連や中国、北朝鮮などの東側諸国との政治的・経済的対話の窓口として機能することもありえた。この時期に登場する民衆側の平和や権利をめぐる社会運動は、冷戦の過程で運動間の様々な対立が表面化した結果、やがて分裂していくものの、1950 年代の段階では日本の住民の平和や権利を求める思いを梃子に成長していった (藤原 2014:89-91)。そして、このような運動に参加していた人々の中から、冷戦初期のハンガリーへの訪問者たちも現れてくる。

2. 2 ハンガリー

一方ハンガリーは、ドイツ側の枢軸国として参戦していた第二次世界大戦の末期にソ連に占領され、敗戦を迎えた。戦後 1949 年までには、ソ連の影響を強く受けたラーコシ・マーチャーシュが率いる共産主義政党であるハンガリー勤労者党(Magyar Dolgozók Pártja)による一党支配体制が確立していた(Romsics 2010:278-333;南塚 1999:342-346, 361-363)。党の強力な指導力の下、ソ連モデルに倣った農業集団化や重工業の重点的な開発、そして輸送・居住インフラの整備が目指され、巨大な製鉄工場を中心に開発されたスターリンヴァーロシュ(現在のドゥナウーイヴァーロシュ)などの工業都市が各地で新設された(Romsics 2010:346-348)。

また、ソ連がサンフランシスコ講和条約に調印せず、日本の独立を承認しなかったことから、ハンガリー政府も東側陣営の一員としてソ連に追随し、1952 年の段階では、具体的な案件の処理を除き、日本政府との外交的接触を行わない方針を取っていた。1952 年 6 月に、在ヴァチカン日本領事館で勤務する日本の外交官がハンガリー出身の妻子の安否確認のため在ローマ・ハンガリー公使館に個人的に接触を図ったとき、ハンガリー政府は、その対応にあたった在ローマ公使を厳しく叱責したという事例も知られている(Wintermantel 2016:85-87)。

政府間のこのような関係は、日ソ国交再開の交渉が進展し、それに伴い国交回復の構想をハンガリーが持ちかけ始める 1956 年まで続いた。日本側でも、サンフランシスコ講和条約に参加しなかったソ連や中国、朝鮮半島の二国など、近隣の国々との国交問題の解決を優先していたた

め、東欧のハンガリーとの関係回復を日本から積極的に進めようという動きはなかったと考えられている(近藤 2014:144-148)。

このように冷戦初期において国家間の外交関係は存在しなかったものの、一方でハンガリーと日本の間のつながりは、革新勢力の関係者を中心にこの時期も細々と存在していたことも確認されている。例えば1952年4月24日、ハンガリー勤労者党の指導者ラーコシの60歳の誕生日に「同志ラーコシの日本人民に向けられたご指導とご友情に感謝申し上げます」という祝福のメッセージを日本共産党が送っていた事実が、ヴィンテルマンテルによって明らかにされている(Wintermantel 2016:90)。

そして、日本からハンガリーに向けて一定数の人々が実際に渡航し、現地で活動した記録も、1953年ごろから見られるようになっていく。以下では、その人々の活動について、いくつかの事例を取り上げつつ確認していく。

3. 冷戦初期における日本からハンガリーへの訪問者たち

3.1 世界平和評議会大会日本代表団

まず、1953年6月にブダペシュトで開催された世界平和評議会大会への日本からの参加者に目を向けたい。この集まりは、ヨーロッパ、主に社会主義圏諸国で活動している平和主義団体を中心に運営される国際会議であり、西側からも、各国の共産党やそのほかの社会主義政党関係者、社会運動家らが参加した。

この年の会合には日本からも代表団が出席しており、その団長は参議院議員大山郁夫(1880～1955)が務めた(『読売新聞』朝刊:1953年6月19日)。大山は、戦前、政治学者として早稲田大学で教鞭をとったのち、労農党などの左派無産政党で活動した革新系政治家であったが、終戦直後に日本の平和運動の主導者の一人となった人物である。1951年にその平和活動に対してソ連から国際スターリン平和賞を受賞された (蜷川1980;堀 2011:279)。そのほかにも、当時中国に亡命していた共産党系の労働運動家である亀田東伍(1910～?) (『読売新聞』朝刊:1953年6月15

日)、左派系政党関係者が設立にかかわった経済団体日中貿易促進会の常任理事山本熊一(1889～1963) (『読売新聞』朝刊:1953 年 6 月 15 日;毛里 2006:37;「山本熊一」)、当時は日本共産党員であり、反原爆運動を展開していた画家の赤松俊子(1912～2000)(のちに丸木俊名義で活動)、丸木位理(1901～1995)夫妻、参議院議員でマルクス主義歴史学者の羽仁五郎(1901～1983)と社会運動家の羽仁説子(1903～1987)夫妻(丸木 1972: 229-230; 堀 2011: 277)など、共産党や平和運動に近い面々が参加者に名を連ねた。それ以外ではロシア文学研究者の米川正夫早稲田大学教授が参加していた(米川 1954:24-30)。

ハンガリーの新聞『人民の言葉』(*Népszava*)紙によれば、この時の世界平和評議会大会において日本の大山郁夫団長と山本熊一が演説を行っている。最終日に議長も務めた大山は演説の中で、当時継続していた朝鮮戦争の停戦への期待、アメリカの対アジア政策への反発の日本での高まりや国際的な平和運動を影響も受けて、日本平和委員会や労働組合など一部の人々による取り組みを超え、より超党派の動きとなった日本の平和運動の様子などについて述べるとともに、1953 年 4 月に行われた日本の衆議院選挙での与党自由党の議席減少を日本国民がソ連、中華人民共和国との外交・経済関係の再樹立を望んでいる証拠と捉える現状分析を披露した(*Népszava*:1953. 06. 18.)[3]。山本も、日本とソ連や中華人民共和国との外交関係の再開を日本の人々が望んでいると主張し、東西間貿易の制限に対する抗議の言葉を述べた(*Népszava*:1953. 06. 19.)[4]。

親ソの立場から平和をアピールする大山らの主張を当時の日本住民の多数派を代表する意見としてそのまま受け入れることは難しいかもしれない。朝鮮戦争勃発後にソ連の指令を受けて主流派が武装闘争路線を採用していた共産党は、この年の衆議院選挙での獲得議席が一つにとどまっており、共産党やソ連のやり方が日本で大きく支持をされていたわけでもなかった。それでも、この選挙では朝鮮戦争下でのなし崩し的な再軍備路線を進めていた与党自由党が保守内の分裂もあり議席を減らし、米ソ対立や共産党の平和運動からは距離を取りつつ非武装中立や再軍備反対を掲げた社会党左派・右派がともに躍進を果たした(吉田 2004:80-

81)。少なくとも、アメリカの振舞いに対する日本の民衆の拒否感を語る大山の言葉には、一定のリアリティが存在したと言える。

なお、会合開催期間中には赤松・丸木夫妻が、連作絵画《原爆の図》の展覧会をブダペシュト市内の美術館ミューチャルノクで開催し、大きな歓迎を受けるとともに、世界平和評議会から国際平和賞を受賞する一幕もあった(*Népszava*:1953. 06. 21.;『朝日新聞』夕刊:1953 年 6 月 26 日)[5]。

3.2 全日本建築産業労働組合協議会代表団

次に、朝鮮戦争が停戦し、フルシチョフのスターリン批判を経て、日本とソ連の関係改善のための話し合いが進んでいた 1956 年 6 月に行われた訪問団に目を向けたい。この時、日本から 2 組のグループがハンガリーを訪問した。

その一つは、「全日本建築産業労働組合協議会」代表団(以下、建築労組代表団)である [6]。ハンガリーの建設系労働組合紙『建設労働者新聞』(*Építők lapja*)によれば、この代表団は、ハンガリーの労働組合組織であるハンガリー全国労働組合評議会(Szakszervezetek Országos Tanácsa)の招待によって、6 月 9 日から 10 日間、ハンガリーを訪問した。この期間中に建築労組代表団は、ハンガリーの労働運動についてのレクチャーを受けるとともに、新興工業都市スターリンヴァーロシュの訪問をはじめ、ティサパルコニャ、ティサレク、ジェールで建設中の鉄道駅、ヘレンド村、ブダペシュト市内の新興住宅地、小学校及び高等建築技術学校、工業建築及び道路建設に関わるインフラ整備会社などを視察し、バラトン湖畔シオーフォクの労働組合保養施設にも滞在した(*Építők lapja*, 55. évf. 25. sz.:1956. 6. 18.)。また同紙では、代表団メンバーが、日本とハンガリーの間で建設労働者の労働環境や待遇が異なることに関心を持ち、日本で建設労働者が置かれた劣悪な環境について語ったことが伝えられている(*Építők lapja*, 55. évf. 26 sz.:1956. 6. 25.)[7]。

Web公開に際し、画像は省略しました

図：建築労組代表団のハンガリー訪問を伝える記事。左下はハンガリーの建設労働者に向けた代表団のメッセージのハンガリー語訳と日本語の宛名(「建築労働者の皆さん」)及び署名(「1956. 6. 11 全日本建築産業労働組合協議会代表團」)。日本語とハンガリー語訳の日付が異なることから、日本語での署名とメッセージの作成日は異なると考えられる。(*Építők lapja*, 55. évf. 26 sz.:1956. 6. 25.)

さらに、6 月 20 日付の『人民の言葉』によれば、建築労組代表団は 6 月 18 日、ハンガリーの当時の首相であったヘゲドゥシュ・アンドラーシュ(1922～1999)を表敬訪問している。会合の席では、ヘゲドゥシュが、ハンガリーと日本との通商関係の拡大と、第二次大戦終結後に停止状態にあった両国の外交関係再開に関する呼びかけを行い、代表団もそれに対して歓迎の意を表明したことが伝えられている(*Népszava*:1956. 6. 20.)[8]。近藤によれば、ハンガリー政府は 1956 年 5 月 23 日、駐ユーゴスラヴィア日本大使に国交回復交渉の開始を希望する旨の書簡を手渡したことを

皮切りに、同年 6 月 4 日に駐英、7 月 4 日に駐オランダの日本大使にも同様の希望を伝達している(近藤 2014:145-147)。建築労組代表団のハンガリー訪問はそれらの動きと同じ時期に実施されたことになる。代表団に対するヘゲドゥシュの呼びかけは、彼らが日本政府関係者ではない以上､国交回復交渉への直接的影響を意図したものだったとは考えづらい。それでも、将来的な国交回復を歓迎する代表団の言葉が報じられたことは、国交回復交渉を呼びかける側であるハンガリー政府だけではなく、日本の人々も国交回復に前向きであるとのメッセージをハンガリー国内に示すものとして機能したかもしれない。

なお、建築労組代表団の中には広島で原爆に被爆した人物がおり、ハンガリーを訪問した最初の原爆被害者であるとして、その体験を伝える新聞記事も『人民の言葉』に掲載された(*Népszava*:1956. 6. 14.)[9]。同代表団への被爆経験者の参加が、日本側の反原水爆運動の文脈から生じたものか、ハンガリー側の要請によるものか、またはただの偶然によるものかは定かではないものの、1953 年の赤松・丸木夫妻に続き、原爆の影響力についてのハンガリー側の関心をこの報道でも確認することができる。

3.3 世界女性労働者会議

1956 年にハンガリーを訪問したもう一つの代表団は、6 月 14 日から 17 日までブダペシュトで開催された世界婦人労働者会議に参加した日本の女性労働者たちである。当時日本のメディアにおいて「働く婦人の最初の国際的集まり」と謳われ、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、南米などの 44 か国から女性労働者の代表者ら総勢 499 名が出席したこの会合には、日本からも日本教職員組合の組合員や日雇い労働女性の代表者ら 12 名の女性が参加した(『朝日新聞』夕刊:1956 年 5 月 23 日;『朝日新聞』夕刊:1956 年 7 月 4 日)。

『人民の言葉』によれば、埼玉県の教員組合の幹部だった出牛恒が同会議で発言を行っており、その中で彼女は女性労働者の組合運動への参加の重要性や日本での女性の組合への参加状況、女性の組合指導部への関与の必要性などに関して、状況説明や提言を行った(*Népszava*:1956.

6.16.)[10]。また出牛は帰国後『朝日新聞』に大会参加記を寄稿しており、婦人労働者問題は世界的になくなっておらず、男女間賃金格差もまだ埋まっていないものの、それでも日本の女性賃金は男性賃金の 44%に過ぎず、議場で示された調査データの中でも特に格差が大きいことを痛感したという所感や、労働組合の「婦人部」創設に関する議題の中で、女性組合員の少ないフランスや女性労働者問題はすでに解決したとの立場を取るソ連など、それぞれの国の事情を踏まえた不要論が出た際に、女性労働者に関わる特殊な問題を自由に話し合い、要求を出す場の必要性を出牛が提言し、イタリアや中国の代表など、議場から多くの賛同を得られたエピソードなどを記している(『朝日新聞』夕刊:1956 年 7 月 4 日)。

4. 1956 年以前の日本からハンガリーへの訪問の特徴と日本での反応

4. 1 ハンガリー訪問者たちの活動の特徴

1956 年事件以前に日本からハンガリーへ訪問した人々の多くは、ここまで見てきたように、そしてすでに紹介したヴィンテルマンテルの指摘とも同様に、当時の日本で左派革新的な立場に属する政治家や平和運動家、労働組合員だった。同時代の新聞や回想から入手できる情報からは、この時期の訪問者たちの多くには、ハンガリーの人々そのものとの交流以上に、会議出席などを通じた社会主義圏や各国の革新勢力との交流という目的が存在し、ハンガリーの訪問もその一環だったと考えられる。例えばそれは、建築労組代表団を除くハンガリー訪問者たちの主な目的が、社会主義圏の各国から関係者が集まる世界平和評議会大会や女性労働者会議などの国際会議への出席であったことから推察できる。米川は、世界平和評議会大会の参加者たちと交流し、その中にインドなどの旧植民地諸国や中国やソ連の作家や詩人たちがいたことを記している(米川 1954:26-29)。世界女性会議でも、上述の通りフランス、イタリアなど西側の労働組合関係者やソ連、中国からの代表者が参加していた。

そのように判断するもう一つの根拠はハンガリー訪問者たちの移動経路にある。1953 年の世界平和評議会大会参加者はその後モスクワに向

かったことが分かっている(*Népszava*:1956. 6. 27.)。その時の参加者の一人、赤松の自伝によれば、赤松・丸木夫妻はソ連入国後、さらに中国、ルーマニアにも移動し、そこでも《原爆の図》の展示を行っている(丸木 1997: 157-158)。大山郁夫も、ブダペシュトでの大会の後、2 年前の 1951 年に受賞した国際スターリン平和賞をモスクワで受け取るとともに、ソ連側で抑留されていた日本人解放のための交渉を独自に進めた。また、ルーマニアのブカレストで開かれた世界青年平和大会や中国、北朝鮮にも訪れ、周恩来や金日成などの首脳と会談している(堀 2011:279-284)[11]。

加えて、1956 年の建築労組代表団も、ハンガリー側からの招待を受けての訪問であったものの、一行は直接ハンガリーにやって来たのではなく、前月から中国、ソ連、チェコスロヴァキアなどでの滞在[12]を経たのちハンガリーに到達している(*Építők lapja*, 55. évf. 25. sz.:1956. 6. 18.)[13]。

世界女性労働者会議参加者たちの場合は、東欧諸国の団体ではないものの、共産党系の労働組合組織イタリア労働総同盟からの招きで欧州を訪問したことがわかっている(『読売新聞』朝刊:1956 年 7 月 31 日)。こうした点からも、この時期の日本からのハンガリー訪問は、西側の社会主義者の東側社会主義諸国訪問、または革新勢力同士の交流の一部という文脈で理解することが可能であろう。

4.2 ハンガリー渡航者たちへの日本における反応

また、いくつかの史料からは、こうした訪問が非公式なものであり、日本政府から見ると問題のある行為とみなされていたことも読み取れる。世界婦人労働者会議の参加者の帰国を伝える『読売新聞』の記事には、上述の通り、そもそも彼女たちはイタリア労働総同盟の招待を受けてヨーロッパに渡航したのであり、そのため、日本政府側は西側であるイタリア以外への移動を認めていなかったことや、出国にあたり渡航者に誓約書を書かせていたことが報じられている(『読売新聞』朝刊:1956 年 7 月 31 日)[14]。また、赤松俊子の自伝では、1953 年の出国にあたり、外務省がなかなか旅券を発行せず、そのことが原因でハンガリーの前に立ち寄るはずだったデンマークでの第二回世界婦人大会に間に合わなかった

との認識が綴られている(丸木 1972:225)[15]。赤松はその前年の 1952 年にも北京のアジア太平洋地域平和会議に参加するために、日本外務省が渡航を許可していなかった中国への旅券発行を求めて座り込みを行った前歴があった(『読売新聞』朝刊:1952 年 9 月 6 日;丸木 1972:232)[16]。当時、デンマーク自体は西側寄りの中立国であり、また最終的に赤松・丸木夫妻の欧州渡航も果たされていたため、1953 年のケースを単なる手続き上の遅れと判断することもできるが、日本外務省が赤松の前歴から社会主義圏への渡航を危惧し、出国そのものを断念させようとして講じた措置であった可能性もゼロではないだろう。

そのような推定を可能とするのは、赤松がこうした問題に直面していた 1952・53 年という時期に生じていた社会主義圏への渡航をめぐる情勢の変化である。当時、日本政府は、サンフランシスコ講和会議によって日本と国交のない鉄のカーテンの向こう側の国々への渡航を、渡航者の生命・身体・財産の保護が十分でない、との理由により一般的に禁じていた。1952 年にソ連側が大山郁夫ら政財界の要人約 30 名をモスクワの世界経済会議に招待した際にも、その論理に基づき、大山ら渡航希望者の旅券発行を行わなかった(『読売新聞』夕刊:1952 年 3 月 15 日)。しかし、1952 年 4 月 5 日、ユネスコ会議のためにパリに渡航していた参議院議員高良とみ(1896～1993)らの一行が、ヘルシンキで査証を獲得してソ連へと入国し、日本では参加許可の下りなかった世界経済会議に出席した。高良が日本出国時に外務省に届け出ていた訪問先はフランス、インド、デンマーク、パキスタンのみであったため、国会において法律違反の可能性が議論され、処罰が検討された。その結果、法務府からは、高良の行為は出国後に渡航先を追加する際に滞在地最寄りの日本の領事機関で追加許可を受けることを定めた旅券法第 8 条に違反しているものの、その処罰の実施は日本国ではなく渡航先当局に委ねられているため、国内法では取り締まれないとの見解が提出された。これらを報じた『読売新聞』は、「合法的に日本を出国し、他国からのある種の手続きをすればたとえ日本政府が禁止しても、ソ連へ入国できるという新例を開いたもの」と記した(『読売新聞』夕刊:1952 年 4 月 7 日)。高良は中国をも訪

問したのちに帰国したが、その時点で日本外務省は見解を発表し、高良の社会主義圏への渡航のケースでは、旅券発行の際に外務省側がソ連渡航についての聞き取り自体を行わなかったために、処罰対象となる行き先の虚偽申告は発生しておらず、また高良がソ連入国したヘルシンキには日本の領事館がないという理由からも、同地経由でのソ連への渡航は旅券法違反には当たらないとした(『朝日新聞』朝刊:1952 年 7 月 6 日)。

こうして、実際の行先を外務省に申告せずに出国し第三国で査証取得する「もぐり渡航」を行うことで、処罰を受けずに社会主義圏を訪問できるという抜け道が発見され、新聞報道も相まって拡散されていった。そのような方法でソ連に渡航した人々の数は内閣調査室の調査によれば 1952 年の 34 名の後、1953 年に 225 名、1954 年に 247 名、1955 年には 890 名にも上ったという(『読売新聞』朝刊:1956 年 3 月 27 日)。1950 年代半ばには、こうした「もぐり渡航」を処罰可能とするため、あるいは渡航制限を緩和するために旅券法の改正を日本政府が検討しているという報道を定期的に確認できる(『朝日新聞』朝刊:1953 年 1 月 20 日;『毎日新聞』:1954 年 10 月 17 日;『毎日新聞』:1955 年 2 月 14 日)。しかし、ソ連やハンガリーとの国交がすでに回復した 1965 年の時点でも、中国を念頭に置いて、未承認国への渡航に関わる旅券法改正についての政府内の議論は継続していた(『読売新聞』夕刊:1965 年 3 月 9 日)。これを考慮すると、国交を結んでいない社会主義国への日本からの渡航をめぐる法的な不備は 1950 年代には解消されなかったと考えられる。

本稿で検討した国交回復前のハンガリー渡航者たちの多くも、フランスやデンマーク、イタリアなど、日本から渡航できる第三国からハンガリーへと入国していたため、彼らの行為は日本政府や外務省からすれば、処罰の対象にはできないものの限りなく違法に近い問題のある行為と認識されていたと推測できる。1953 年の大山の帰国予定を伝える『読売新聞』は、大山のハンガリーやソ連などの社会主義諸国訪問を「外務省が認めなかったものであるが高良とみ女史らの前例もあり結局ウヤムヤになるのではないかとみられている」と報じている(『読売新聞』朝刊:1953 年 12 月 6 日)。出国されてしまえば「ウヤムヤ」になる以上、日本政府

としては、社会主義圏への渡航の可能性がある赤松のような人物の渡航許可手続きを通常以上に厳しく行ったということは十分考えられる。

このように、冷戦初期のハンガリー訪問者たちは、その渡航に際して望ましくない扱いを政府当局から受けることがありえた一方で、ハンガリーへ渡航した人々が存在した事実や、同地での社会主義者、平和運動家らとの交流、美術展示会開催などの活動のいくつかは、ここまでの議論でも参照したように『朝日新聞』や『読売新聞』などの日刊新聞メディアを通じて数日中に報道され、帰国した訪問者たちの言葉も同じく新聞において発表された。少なくとも参照した新聞の論調に限れば、陣営の異なる国交のない国への渡航者を強く非難する内容は見られない。むしろ、こうした地域との交流に障害を設定する政府の措置に疑問を提示するとともに、訪問者たちを肯定的に報じる姿勢が確認できる。直接ハンガリーと関わることではないが、大山が 1952 年のソ連渡航を外務省に却下された際に、『読売新聞』は「訪ソ問題については(…)法律的に言えば、外国旅行は憲法その他の法令に基づいて原則として自由にしうることは明白である。それを一首相の感情的な独断命令をもって禁止することは、法治国家として了解に苦しむ」とする政府の姿勢に批判的な読者投書を掲載しており、また、旅券法改正の見通しを報じる 1954 年の記事でも、国交のない社会主義圏への渡航を規制する政府の根拠が法的に疑わしいものであると指摘している(『読売新聞』朝刊:1952 年 3 月 22 日;『読売新聞』朝刊:1954 年 9 月 8 日)。あるいは、『朝日新聞』は 1953 年にハンガリーやソ連などの社会主義圏を訪問した大山の帰国を出迎える大勢の平和運動家、労働者、大学生たちの写真と在ソ連抑留日本人の将来的な帰国の見通しを前向きに語る大山の言葉を掲載した(『朝日新聞』夕刊:1953 年 12 月 7 日)。1956 年に外務省との誓約書にもかかわらずブダペシュトの世界婦人労働者会議に「敢然と」参加した女性たちが、「帰朝者らしくハイカラさを身に着け」て帰国し、「異口同音に「働く婦人の団結の楽しさ」を語った」ことを報じる『読売新聞』の記事にも同様の姿勢が見て取れる(『読売新聞』朝刊:1956 年 7 月 31 日、本稿注 14)。

ハンガリーの 1956 年事件が、日本の保守勢力の親米・反共産主義路線

を強めるとともに、日本社会や日本の革新主義者たちにソ連型共産主義への幻滅を生じさせるきっかけの一つとなったという評価はかねてより知られているが(小島 2003)、本稿で確認した日本の新聞メディアにおける論調は、事件以前の東側諸国への日本社会のある種中立的で「緩い」態度を垣間見せる一つの例と言えるだろう。

5. 終わりに

最後に、当時の日本・ハンガリー関係の特徴をハンガリー訪問者の性格に着目してまとめたい。これまでの検討の結果として指摘できるのは以下のことである。当時ハンガリーに滞在した日本からの訪問者たちは、ブダペシュトで開催された国際会議の場において、日本における再軍備への拒絶と平和運動の高まり、あるいは女性労働者の労働運動への参加などについての報告を行い、また、労働組合の交流を通じてハンガリーの状況を見聞していた。原爆の絵画展を開催した赤松俊子・丸木位理夫妻や建築労組代表団に参加した被爆経験者など、反原爆運動に関わる人々の動向が現地で関心を持たれていたこともうかがえる。冷戦初期のハンガリーにおいて、広島・長崎の原爆に関する情報は、かつて南塚が想定していたと思われる間接的な伝達方法のみならず、実際に日本から訪問した被爆経験者や平和運動家などによる訴えや現地の人々との交流を通じて流通していたのである。

こうした日本からハンガリーへの訪問には、日本とハンガリーという個別地域間の交流という側面があった一方、日本の左派革新勢力と社会主義圏との交流という面も存在した。当時の渡航者の多くが、日本共産党や社会主義と関係があるか、もしくは労働組合組織に属していたという点や、社会主義圏や労働運動の関係者が参加する国際会議に出席したことからも、当時のハンガリー滞在のそうした性格が読み取れる。また、訪問者たちがハンガリー滞在前後に中国やソ連、チェコスロヴァキア、ルーマニアなどの東側諸国を訪問した事実も同様のことを示唆している。

ただし、1950 年代前半に日本からこうした社会主義圏へと訪問することは、当時の日本とハンガリーを含むこれらの国々との間での正式な外

交関係が途絶えていた以上、公式の性格を持っておらず、日本政府にとっては基本的には許容できないものだった。そして、第三国を経由した社会主義圏への入国を法的な不備のために阻止することができなかった日本外務省は、渡航注意や旅券の発行不許可、またひょっとすると手続の遅延などの対策を講じ、そうした措置は渡航希望者から時に「妨害」と認識されることにもなった。ここにも、当時の世界情勢を背景とする緊張関係を垣間見ることができる。一方で、こうした政府の姿勢に時に疑問を呈し、渡航者の経験を肯定的に報じもした日本の新聞メディアの論調には、ハンガリー1956 年事件以前の日本社会における東側諸国に対するある種中立的で「緩い」眼差しを見て取ることもできるだろう。

以上の本稿はある種の試論的性格を有するものであり、冷戦初期の東欧や日本の情勢についてより多くの専門的見地を取り入れることで、その意義をさらに深めることができるものと考えられる。ひとまず本稿においては、研究史上ほとんど看過されてきた国交回復以前の冷戦初期に日本からハンガリーへ渡航した人々の存在を確認し、その活動内容を具体的に示した点にその一定の意義があると指摘するに留めたい。こうした事実の解明は、日本・ハンガリー関係史や冷戦初期の国際関係史に関わる研究状況をより豊かにする一助となるだろう。さらに別の観点から述べるならば、国内向けの運動に関心が集まりがちな日本の戦後革新勢力や社会運動家たちの東欧を舞台にした国際的活動に本稿が光を当てたことは、日本で今後忘却が進んでいくと考えられる当時の日本において社会主義と関わった人々の国際的活動に関する歴史的事実を拾い上げ、記憶するという文脈でも重要な意味を持ちうる。いずれにしても、歴史教育における「近現代」教育の強化が提唱される現在において、二十世紀後半の日本の国際関係を歴史的実体に即して捉え直すためには、ハンガリーに限らず、冷戦期の日本の社会主義者と東欧・アジアなどの社会主義圏との交流の具体的諸相を、二国間関係の解明も伴いつつ、より包括的に解明・再確認していくことも不可欠な作業となるだろう。

注

1 この展示会がどのような経緯で開催されたのかについては、いまだにその詳細が知られておらず、本稿でもその追究はかなわなかった。

2 1949 年 2 月にパリとプラハで開催された平和擁護世界大会(世界平和評議会大会の前身)に呼応して同年 4 月に東京で開催された平和擁護日本大会において大山郁夫の提唱で発足した平和運動団体。発足当初は「平和を守る会」を名乗った(藤原 2014:90)。

3 「(…)その後、国際スターリン平和賞受賞者にして、世界平和評議会事務局構成員である日本の大山郁夫教授が登壇した。曰く、《中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国の持続的な尽力がもたらした朝鮮戦争捕虜交換に関する合意締結は、朝鮮停戦交渉の成功への道から最後の障害を取り除いた。》

《朝鮮停戦は、国際的な緊張緩和の第一歩であり、アメリカから再度日本に駐留する動機を奪い取るものである。このため、私は停戦合意の一刻も早い締結を待ちわびている。》

大山郁夫はこの後、次のように語った。日本人民が外国支配の下から解放されるまで、日本はアジアにおける軍事基地のままであるのは確実である。この地位の嘆かわしい状況は、サンフランシスコ条約、日米安保条約、両国政府間のいわゆる治安協定などの避けがたい結果である。これらの取り決めに対する運動は当初、国内の少数派の声だけを表現していた。しかし今日、平和と独立を求める国民的運動の迅速な発展の兆しが生じている。

大山氏は運動の発展を促進した要素として以下の 3 つを挙げた。

《まず、何よりも、故スターリン書記長から日本人民への新年のメッセージを挙げねばならない。そこでは、外国権力のくびきになおも苦しむ日本人民に向けた誠実な共感が表明されており、日本の独立回復と平和と幸福への努力の成功を望む旨が述べられていた。次に挙げねばならないのは、昨年、北京でアジア・太平洋諸国が平和会議を開催したことである。第三に、昨年 12 月に、ウィーンで開催された人民会議である。》

大山は、国際的な支持が日本の平和運動にとって大きな励みになるとも述べた。それに続けて、《抑圧的な諸取り決めの執行、アメリカ軍の日本からの撤退、在日アメリカ軍の拠点の停止、国民的独立と主権の完全な回復などの要求があるが、

これらは、今日、もはや日本平和委員会や各労働組合及びその構成員、並びにそうしたことに関心を持っている人々の特別な問題ではなく、全市民の共通の関心事にますますなってきている。この運動には、世界観や党派の違いに関わりなく全人民が参加している。》

大山教授は、平和のために持続的にそして結果を出しつつ戦っている日本の労働組合の活動について報告し、その後、全く考えの異なる人々によって提案され、3 月 21 から 22 日にかけて東京で開催された全国平和会議について言及した。

《国会の解散が平和会議のタイミングと同時期に起こった。その後の総選挙の結果、サンフランシスコ会議以降支配的であった与党自由党は、議会で絶対的多数を失った。ほかでもなく、これは、最近までなおも国内の政治舞台を支配してきた吉田内閣を日本人民がますます見捨ててきていることを意味しています。これは来るべき我々の勝利の確かな兆しと見ることが出来るのです。最近の選挙からは、日本の人民の間で、中国、ソ連との恒常的な外交および経済関係を回復する希望が急速に広まっているという事実がはっきりと浮かび上がりました。》

《実際、アメリカ政府の独裁から生じた致命的な打撃は、経済生活の中で長く感じ取られていますし、日本の労働者や農民の反対を呼び起こしてきたのみならず、資本家層の大部分でも反発が生じています。「日中貿易促進議員連盟」という名の非公式組織が結成され、両院合わせて 300 名以上が参加しているという事実も、この状況を反映しています。その連盟には共産主義者や社会主義者に所属する議員のみならず、より保守的な党に所属する議員、もっと言えば自由主義的な政府与党のメンバーすら加盟しています。数にして 90 名。(…)》

《日本の平和運動は、国家の独立の回復と人民の生活水準の防衛のための戦いと緊密に協力し結びついています。中華人民共和国やソ連との外交および交易関係の再開を要求する呼びかけが全国で急速に広がっています。これは、日本の人民が、アジア人をアジア人と戦わせることを目的としたアイゼンハウアーの政策にはっきりと不満を表明していることを意味しています。日本の人民は、いかなるアジアの人民に対しても戦いたいとは考えておりません。それとは反対に、アジアと太平洋地域のあらゆる人民、何よりもまず、中国とソ連と友好関係を結びたいと心の底から願っています。》

《このような形で、我々は徐々に、サンフランシスコ条約が日本に強いた、ア

メリカの軍事的な保護領である状態に終止符を打つことを達成しようとしております。こうした状況下で、ますます多くの日本人民があらゆる種類の好戦的な政府を退け、平和を愛する政府をその地位につけることを決意しております。》大山は最後にそう述べた。大山郁夫教授のスピーチにはしばしば称賛の声が差しはさまれていた。」(*Népszava*:1953. 06. 18)

4 「(…)その後、日本からの参加者で元外務省次官にして現日中貿易促進会議議長である山本熊一が演説を行った。

山本熊一は演説の中で、原爆の恐ろしさを経験上知っている日本人民は心の底から戦争と暴力を憎んでおり、心から平和を愛していると語った。曰く、我々は我々の国民的独立を達成し、他の国民と相互の尊重や平等に基づいた協力を行い、世界の繁栄に貢献することに燃えているとのこと。このため、国際的なあらゆる論争を話し合いを通じて解決するために、諸国民の平和会議が 5 大国(米ソ英仏中)に向けた呼びかけを我々は心から支持します、と山本は述べた。

山本熊一氏は、この後、日本人民の意見を表明する 6 項目への本会議の支持を求めた。この諸項目では、朝鮮問題での相互に譲歩する形での解決についての日本人民の意思の表明がなされ、人民の自己決定権の徹底的な重要性が謳いあげられ、武装の拡大と再武装の停止を提案し、原爆と細菌兵器の使用や無制限の空爆を非難し、「アジア軍事同盟」の結成を強く批判したうえで、日本政府が直ちに外交関係の再開に関してソ連と中国との協議を開始するようにとの日本人民の希望が表明され、そして最後に、東西間交易の制限への抗議がなされている。山本熊一の演説を参加者は大きな敬意をもって受け止めた。(…)」(*Népszava*:1953. 06. 19)

5 「国際平和賞審査委員会の提案を受けて、世界平和評議会は、連作《原爆の図》のために、日本の画家である赤松俊子、丸木位理両氏に金メダルを授与した。受賞した日本の画家たちの作品は、ミューチャルノクで展示されており、展覧会は土曜日にレードー・フェレンツ美術博物館館長によって開かれた。レードー館長はスピーチの中で、ハンガリーの芸術家の名において日本の平和運動家代表団の一人である赤松俊子氏を歓迎し、展示作品をほめたたえた。また、館長はスピーチの終わりに、ハンガリーの画家たちの最高傑作のコピーを収めた画集を赤松俊子氏に贈呈した。赤松氏は歓迎に応えて、日本の人々の苦しみについて語り、また、窮状を脱し、幸せになった日本の人々について作品の中で伝えられる時が来

ることへの希望を表明した。」(*Népszava*:1953. 06. 21)

6 この代表団の名称は、1956 年 6 月 25 日付けの『建設労働者新聞』に掲載された代表団自身の署名に従っている(本文中の図参照)。一方で、1956 年に活動した主要労働組合のリストが掲載されている『日本労働年鑑 1957 年版』を確認した限り、この名称と同一の団体は確認できない。「木材建設業」の項目で確認できる建設系労働組合 6 件のうち、名称が近いものとして「日本建設産業職員労働組合協議会」(日建協)と「建築労協準備会」が掲載されているが、そのいずれかが該当すると考えられる(大原社会問題研究所 1956:435-437)。より正確な事実確認は今後の課題である。

7 「スターリンヴァーロシュは彼ら[=建築労組代表団]を魅了した。彼らは道中でも車中でも、日本語を話す通訳から受け取ったデータを吟味し、非常に多くの質問をした。本当にこのスターリンヴァーロシュは 5 年間で建設されたのか？巨大な工場の所長が鉄工所の工員だったというのは本当か？毎月建設労働者に割り当てられる社会福祉や文化に関する様々な割引が、彼らの給料の 23-30％分に相当するというのは間違いではないのか？

[日本の]建設労働者たちはシオーフォクの労働組合保養所で何人かの客人たちと真に熱い友情を取り結んだ。翌日、帰路において彼らは慎重に質問した。この別荘での一日分の食事が本当に煙草三箱分の料金で得られるのか、と。こうしたことに彼らが疑問をもって調べようとすることを、我々は不思議には思わない。東京はブダペシュトから 15000 キロメートル離れたところにあり、非常に遠い。地理的な尺度だけではなく、政治や社会の状況も異なる。

彼ら自身もいかに日本の建設労働者がひどい状況で生活しているかを語っている。建設労働者の 30％は定期的に失業者となる。冬には仕事が全くない。収入の 30％を税金として、5％を社会保障費のために支払っている。住宅は非常に高く、月収の 20-25％の負担となる。傷病手当の支払い率は 60％である。労働者の治療費や薬代は保険協会が全額負担しているが、家族には半分の負担を求めてくる。

次のことも彼らは語った。日本にいる約 140 万人の建設労働者のうち、たった 30％程度だけが労働組合に加入している。大規模建設業者がほとんど存在しないためである。小規模の家族経営の建設業者には組合を組織することは非常に困難なのだ。建設労働者たちが 4 つの異なる労働組合のどれかに属しているというこ

とも、彼らの団結を阻んでいる。これが日本の建設業界では、これまで一度もまともなストライキや賃上げ争議がなかったことの原因である。現在、労働機会の確保のために戦うことに加えて、このばらばらの労働組合の統一が主たる課題となっている。

この日本の労働組合は国際労働組織としては世界労連ではなく、国際自由労連に属している。そして、これは周知のことだが、国際自由労連はマルクス・レーニン主義イデオロギーに基づく形では労働者階級の生活状況の改善や搾取の停止のために戦ってはいない。このような視点の深刻な違いから、彼らの疑問は生じたのである。それでも、そうした違いにもかかわらず、彼らの顔は晴れ晴れとしていた。何度となく建物や工場、別荘で美しいものや良いものを見つめていた。ハンガリーの労働者や技師たちと一緒に人生の美しさを喜びあい、乾杯の際には平和問題のためにあらゆる力を尽くすと誠実に表明していた。(…)」(*Építők lapja*, 55. évf. 26 sz.:1956. 6. 25.)

8 「6 月 18 日、ヘゲドゥシュ・アンドラーシュ首相は、ハンガリー全国労働組合評議会の招待で 6 月 9 日以来ハンガリーに逗留している日本の労働組合代表団 7 名を受け入れた。(…)会話の中で首相は、両国間の商業関係の拡大や第二次世界大戦の結果今も停止している外交関係の再活性化は、日本にとっても、ハンガリーにとっても有益なものとなるだろう、という見解を表明した。両国の間にはいかなる見解の相違や問題も存在せず、社会体制の違いも障害とはなりえないのだから、これはなおさらあり得ることである。日本の代表団メンバーたちは、日本とハンガリーの外交関係の調整を喜んで歓迎すると述べ、そのために自分たちもできる限りのことをすると表明した。」(*Népszava*:1956. 06. 20)

9 「《1945 年春、私は一等兵として日本軍に再び加わりました。8 月 6 日に先立つ夜に繰り返し空襲警報が鳴り、戦闘準備を取らねばなりませんでした。朝にようやく寝ることが出来ました。寝床に倒れこみ、つかれてすぐに眠りました。病院で目が覚めました。そこで三週間も眠っていたのです。その[私の]小屋は爆心地から 1 キロメートルの丘のふもとにありました。爆発の力で建物は全壊し、私は梁の下敷きになりました。

その時はまだ何が起こったのかがわかりませんでしたので、当時は新型爆弾と呼ばれていました。のちに、それが原子爆弾であったことを知ったのです。皮膚

がゆっくりと燃えて溶けてしまった広島の人たちと会いました。体内の負傷のために何も食べられなくなってしまうほどひどい人もいました。

もう 11 年が経ちました。結婚し子供もいます。私は健康だと感じています。私は放射能の影響を受けていない人間に属するのかもしれません。しかし、原爆を受けて 10 年間健康だと信じられてきた人でも、一晩のうちに、突然今日にも死んでしまうのです。このようなことを聞いた時、私も心が曇りました。死を宣告されてしまったのかと。その後そうした考えから目を背けようと努めました。私は健康であらねばならないのです。家族がいます。》

会合参加者たちは、ハンガリーに初めてやってきた広島の原子爆弾の目撃者であるイイムラカズヒロ氏と、ブダペシュトのアストリアホテルのレストランで向かい合った。国際自由労連に属する日本の建設系労働組合代表団のメンバーがテーブルを囲んでいた。イイムラ氏自身も建築労協準備会のメンバーである。今、この 29 歳にも満たない若い建設労働者が、原子爆弾が彼の人生をダメにしたかどうかを考えこんだ時、参加者たちは重い心持ちになった。

セメント工連盟中央委員会メンバーであるミヤシタツトム氏が沈黙を破った。そこから次のように言葉をつづけた。広島から 10 年たっても、今日いまだに太平洋の原水爆実験は日本人の健康を脅かしており、水爆の最初の犠牲者である漁船「福竜丸」の被曝者も日本人である、と。

ミヤシタ氏は語った。《日本の労働者は、ソ連が何度も原水爆やその実験を禁止しようと提案していることを高く評価しています。》

その後、対話は、戦争という不幸の最大の治療法は労働者の友情である、という話題に向かった。国際自由労連と世界労連に属するこの労働者たちは完全に同意した。」(*Népszava*:1956. 6. 14)

10 「その後、埼玉(日本) 教職員組合婦人部長及び国際自由労連所属の教育者労働組合女性部局長である出牛恒氏は、日程の二番目の話題、「労働組合活動及び労働組合運動の主導において女性が果たすべきより大きな役割」についての報告の中で、近年、労働組合運動の中で、新たな要素が表れていることを示した。女性労働者の激しい戦いと引き換えに、組合を組織する権利が達成されてきた。それぞれのケースでは、労働者のみならず主婦も闘争に参加し、彼女たちは広範囲に渡る活動でもって様々な運動を支え、そこに積極的に関与した。出牛恒氏は数多く

の事例を引き合いに出して、世界中の女性労働者が労働組合運動の重要性に気付いているということを証明した。戦後日本では、138 万人の女性労働者が組合に加入した。イタリアの労働同盟には、130 万人の女性組合員がいる。ソ連では、今年、69 万人の女性が工場や地域の組合のリーダーに選ばれた。さらに、《資本家の攻撃から身を守らなければならない》、《女性が労働者の多数を占める組合では女性が指導しなければならない》、《労働組合の指導部は女性の指導的な闘志をもっと思いきって前に押し出すべきである》、《もっと彼女たちの能力を信頼すべきだ》、と出牛恒氏は力説した。」(*Népszava*:1956. 06.16)

11 同じく米川正夫も、大山らに同行し、ソ連のみならずルーマニアや中国を訪問している。ただし彼の旅行記によれば、米川の当初の目的は 1953 年にダブリンで開催された世界ペンクラブ大会に出席した機会に西ヨーロッパ各地を旅行することであり、ブダペシュトの世界平和評議会大会への出席は同時期に渡欧していた大山らのすすめで急遽決まったことであった。その後のソ連など社会主義圏の訪問も、あわよくばとの期待は渡欧時点であったものの、半ば偶然実現したことであり、それと引き換えに米川はドイツ、ベルギー、オランダでの滞在をあきらめることとなった(米川 1954:227-229)。彼の言葉を信じる限りでは、米川はほかの平和運動家たちとは異なる、意図せざるハンガリー渡航者だったと言えるだろう。

12 「この、頻繁に、礼儀正しく微笑む友好的な東京の建設労働者及びセメント産業労働者たちは、日本の様々な労働組合の指導者や責任ある立場の職員であるが、5 月初めには北京におり、その後、ソ連、チェコスロヴァキアに至って、それから我々の国[ハンガリー]に労働組合の賓客として訪れたのである。」(*Építők lapja*, 55. évf. 26 sz.:1956. 6. 25.)

13 ただし、この建築労組代表団の事例については、中国、ソ連やチェコスロヴァキアなどの各経由地において現地の人々との間で何らかの交流プログラムが組まれていたかどうかを現時点では確認できていない。1953 年から 56 年の時期に日本からハンガリーに渡航したほかの人々が飛行機で西側の国に移動し、そこを経由してハンガリーに入国したことを考慮すると、ハンガリー到達のために上記の社会主義各国を経由しなければならない必然性はないため、上記 3 国でも同代表団による何らかの活動が行われた可能性は高い。この点については、日本側の労働運動関係史料の調査などを通じて、さらなる検討を続ける必要があるだろう。

14 「第一回世界婦人労働者会議に出席した「働く女性」代表 9 名が 7 月 30 日羽田着日航機で帰国した。イタリア総同盟の招待によるこの旅行、外務省が「イタリア以外はイカン」と誓約書まで取ったが、「世界をつなぐ花の輪」とあって誓約書も何のその、敢然と大会に参加した。ニコヨン[註：当時の日雇い労働者を指す俗語。定額日給 240 円からきている]代表の大阪の高静江さん(四〇)はチャイナ服、ほかの人たちも「帰朝者」らしいハイカラさを身に着けるという変わりようながら、異口同音に「働く婦人の団結の楽しさ」を語った。」(『読売新聞』朝刊:1956 年 7 月 31 日)

15 「1953 年 6 月、コペンハーゲンに到着しました。(…)コペンハーゲン行き旅券獲得に一か月半、外務省との戦いに疲れ果て、そして一人旅(…)日本の外務省はこの第二回世界婦人大会に遅刻するように旅券を出したのでした。(…)世界婦人大会には間に合いませんでしたが、私は原爆の図を抱えてハンガリー行きの飛行機に乗ることになりました。」(丸木 1972:225)

16 「1952 年に北京で平和大会があった時、私たちは旅券を出すようにと、外務省に座り込んでいました。右翼の青年が殴り込んだりして、とうとう旅券はもらえませんでした。そうした騒動のすきに、密航した人がいて、[赤松・丸木夫妻の 1953 年の中国訪問時には]、「あなたも」「おや」という風に大ぜいの若者や知人が北京に来ていました。」(丸木 1972:232)

参考文献

一次史料

・新聞

Építők lapja https://adt.arcanum.com/en/collection/EpitomunkasEpitokLapja/

Népszava https://adt.arcanum.com/en/collection/Nepszava/?decade=1950

『朝日新聞』https://xsearch.asahi.com/shimen/

『毎日新聞』 https://dbs.g-search.or.jp/WMAI/IPCU/WMAI_ipcu_menu.html

『読売新聞』https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/

・自伝

丸木俊 (1972)『幽霊 ――原爆の図世界巡礼』朝日新聞社。

丸木俊 (1997)『丸木俊――女絵かきの誕生』日本図書センター。
米川正夫 (1949)『ソヴェート紀行』角川書店。

二次文献

Romsics Ignác (2010) *Magyarország története a XX. században- nemzetkozi kitekintéssel* [4. javított és bővített kiadás]. Budapest: Osiris.
Wintermantel Péter (2016) *Nippon-Babona: A magyar-japán kapcsolatok története*. Budapest: Osiris/ Külügy és Külgazdasági Intézet.
赤堀正成 (2004)「総評労働運動の時代」吉田裕（編）『日本の時代史 26 戦後改革と逆コース』吉川弘文館、227-267。
荒川章二 (2009)『全集日本の歴史　第 16 巻　豊かさへの渇望』小学館。
大門正克 (2009)『全集日本の歴史　第 15 巻　戦争と戦後を生きる』小学館。
大原社会問題研究所（編） (1956)『日本労働年鑑 1957 年版』東洋経済新報社。
小島亮 (2003)『ハンガリー事件と日本――1956 年思想史的考察[新装版]』現代思潮新社。(原著は 1987 年、中央公論社より刊行。)
近藤正憲 (2014)「戦後日本の対東欧外交――1959 年日本ハンガリー国交回復に至る交渉過程」小沢弘明、山本明代、秋山晋吾（編）『つながりと権力の世界史』彩流社、133-156。
蜷川譲 (1980)「評伝」丸山真男ほか『大山郁夫〔評伝・回想〕』新評社、7-100。
ハランギ・ラースロー (1982)「ハンガリー＝日本文化交流の歴史と現状　(3)第二次世界大戦後」日本東欧関係研究会（編）『日本と東欧諸国の文化交流に関する基礎的研究』日本東欧関係研究会、89-96。
藤原修 (2014)「日本の平和運動――思想・構造・機能」『国際政治』第 175 号、84-99。
堀真清 (2011)『大山郁夫と日本デモクラシーの系譜―国家学から社会の政治学へ―』岩波書店。
南塚信吾 (1982)「日本＝ハンガリー文化交流の歴史と現状」日本東欧関係研究会（編）『日本と東欧諸国の文化交流に関する基礎的研究』日本東欧関係研究会、56-63。
南塚信吾（編） (1999)『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社。

毛里和子 (2006)『日中関係―戦後から新時代へ―』岩波書店。
山本真理 (2006)『戦後労働組合と女性の平和運動―「平和国家」創生を目指して―』青木書店。
吉田裕 (2004)「戦後改革と逆コース」吉田裕（編）『日本の時代史 26 戦後改革と逆コース』吉川弘文館、7-85。

データベース

「山本熊一」『国立文書館アジア歴史資料センターデータベース』https://www.jacar.archives.go.jp/das/term/00003704 (最終閲覧日 2023 年 1 月 16 日）